

平成22年8月期 第2四半期決算短信

平成22年4月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ビックカメラ

コード番号 3048 URL <http://www.biccamera.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮嶋 宏幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長

(氏名) 金澤 正晃

四半期報告書提出予定日 平成22年4月13日

TEL 03-3987-8785

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第2四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成22年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第2四半期	298,438	1.3	6,518	70.2	2,089	△52.0	1,688	14.8
21年8月期第2四半期	294,644	—	3,829	—	4,348	—	1,470	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年8月期第2四半期	1,002.82	—
21年8月期第2四半期	877.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年8月期第2四半期	227,787	59,115	25.7	34,037.65
21年8月期	230,945	61,810	25.0	34,496.66

(参考) 自己資本 22年8月期第2四半期 58,461百万円 21年8月期 57,813百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年8月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
22年8月期 (予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	600,000	1.8	12,600	42.3	8,700	△7.1	5,200	2.1	3,057.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年8月期第2四半期 1,723,526株 21年8月期 1,675,902株

② 期末自己株式数 22年8月期第2四半期 5,966株 21年8月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年8月期第2四半期 1,683,827株 21年8月期第2四半期 1,675,902株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成21年9月1日から平成22年2月28日まで）におけるわが国経済は、景気は、持ち直してきているものの、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。また、企業収益、個人消費につきましては、緩やかな持ち直しの動きが見られる状況でありました。

当家電小売業界では、政府のエコポイント制度の追風を受けてテレビ・冷蔵庫が好調に推移し、また、ウイルス対策により需要が高まった空気清浄機、ブルーレイディスクレコーダー、ゲーム関連商品の売上高も好調でありました。一方、デジタルカメラ、オーディオ等が不振でありました。

このような環境下、当社グループは「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の一層の強化を目指して、価格・品揃え・接客・サービス・店作りにおいて、お客様に更にご満足いただけるよう改善を重ねてまいりました。

店舗展開におきましては、平成22年2月18日にビックカメラ鹿児島中央駅店を開店しております。また、株式会社さくらやから4店舗を承継し、平成22年2月15日にビックカメラ船橋駅店を、平成22年2月24日にビックカメラ聖蹟桜ヶ丘駅店を、平成22年2月26日にビックカメラ新宿東口駅前店及びビックカメラ相模大野駅店を開店しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,984億38百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は65億18百万円（前年同期比70.2%増）となりました。また、株式会社ベスト電器の事業構造改善費用等の計上に伴い持分法による投資損失48億18百万円を営業外費用として計上した結果、経常利益は20億89百万円（前年同期比52.0%減）、四半期純利益は16億88百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億58百万円減少（前連結会計年度末比1.4%減）し、2,277億87百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の「その他」の減少（投資有価証券の減少等）63億44百万円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億62百万円減少（前連結会計年度末比0.3%減）し、1,686億72百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少44億20百万円があったものの、長期借入金の増加42億75百万円があったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億95百万円減少（前連結会計年度末比4.4%減）し、591億15百万円となりました。主な要因は、株式交換による資本剰余金の増加（純資産の増加）15億15百万円、四半期純利益（純資産の増加）16億88百万円があったものの、剰余金の配当（純資産の減少）16億75百万円、少数株主持分の減少（純資産の減少）33億44百万円があったことによるものであります。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 24億7百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には 247億33百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 11億67百万円（前年同期は 76億33百万円の使用）となりました。これは主に、たな卸資産の増加 33億15百万円、法人税等の支払額 22億円があったものの、税金等調整前四半期純利益 20億95百万円、持分法による投資損益 48億18百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は 19億58百万円（前年同期は 13億18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 4億41百万円、連結子会社株式の取得による支出 4億49百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入 18億33百万円、差入保証金の回収による収入 17億39百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 7億18百万円（前年同期は 92億23百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の純増加額（収入と支出の差額）38億37百万円があったものの、短期借入金の純減少額 44億20百万円があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は、同業他社との競合が続くものと予想されます。こうした状況下において、当社グループは、①市場シェアの拡大、②顧客基盤の拡大と利用頻度の向上、③コストの削減・在庫管理の徹底、④業務提携の推進、を継続・強化することで「より豊かな生活を提案する、進化し続けるこだわりの専門店の集合体」の完成形を目指し、お客様のご支持をいただき、業績の向上に努めてまいります。

なお、連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の実績及び今後の動向を踏まえ、通期の連結業績予想数値（平成22年1月12日公表）を修正しております。詳細につきましては、平成22年4月8日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,504	24,401
受取手形及び売掛金	18,958	18,350
商品及び製品	40,215	36,914
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	232	231
番組勘定	51	36
その他	21,426	24,624
貸倒引当金	△39	△41
流動資産合計	107,349	104,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,670	18,375
土地	40,949	40,941
その他（純額）	2,708	2,886
有形固定資産合計	62,329	62,203
無形固定資産		
投資その他の資産	15,055	14,069
差入保証金	25,785	26,719
その他	17,497	23,841
貸倒引当金	△354	△552
投資その他の資産合計	42,928	50,009
固定資産合計	120,313	126,281
繰延資産	124	147
資産合計	227,787	230,945

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,850	39,693
短期借入金	39,403	43,824
1年内返済予定の長期借入金	17,183	17,621
1年内償還予定の社債	1,290	720
未払法人税等	555	2,859
賞与引当金	1,725	1,971
ポイント引当金	13,261	13,437
その他	14,124	13,591
流動負債合計	125,394	133,717
固定負債		
社債	3,600	180
長期借入金	32,068	27,793
退職給付引当金	4,963	4,990
役員退職慰労引当金	42	47
その他	2,602	2,405
固定負債合計	43,277	35,417
負債合計	168,672	169,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,402	18,402
資本剰余金	19,492	17,976
利益剰余金	22,366	22,353
自己株式	△184	—
株主資本合計	60,076	58,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,614	△919
評価・換算差額等合計	△1,614	△919
少数株主持分	653	3,997
純資産合計	59,115	61,810
負債純資産合計	227,787	230,945

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
売上高	294,644	298,438
売上原価	225,309	225,613
売上総利益	69,334	72,824
販売費及び一般管理費	65,505	66,306
営業利益	3,829	6,518
営業外収益		
受取利息	28	18
受取配当金	69	7
負ののれん償却額	52	81
持分法による投資利益	88	—
受取賃貸料	453	476
受取手数料	—	467
その他	1,141	582
営業外収益合計	1,833	1,633
営業外費用		
支払利息	820	603
持分法による投資損失	—	4,818
その他	493	640
営業外費用合計	1,313	6,062
経常利益	4,348	2,089
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	151
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	—	394
特別損失		
固定資産除却損	35	16
投資有価証券評価損	2,117	154
減損損失	—	216
特別損失合計	2,153	388
税金等調整前四半期純利益	2,195	2,095
法人税、住民税及び事業税	2,225	367
法人税等調整額	△1,705	△72
法人税等合計	520	295
少数株主利益	204	111
四半期純利益	1,470	1,688

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高	156,133	160,992
売上原価	119,668	122,099
売上総利益	36,465	38,892
販売費及び一般管理費	33,284	34,373
営業利益	3,180	4,519
営業外収益		
受取利息	17	9
受取配当金	69	7
負ののれん償却額	25	9
持分法による投資利益	20	—
受取賃貸料	238	237
受取手数料	—	245
その他	564	331
営業外収益合計	935	840
営業外費用		
支払利息	417	301
持分法による投資損失	—	1,038
その他	259	275
営業外費用合計	676	1,614
経常利益	3,439	3,745
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	151
退職給付制度改定益	—	242
特別利益合計	—	393
特別損失		
固定資産除却損	11	11
投資有価証券評価損	539	16
減損損失	—	216
特別損失合計	550	244
税金等調整前四半期純利益	2,888	3,894
法人税、住民税及び事業税	1,570	52
法人税等調整額	△1,665	1,061
法人税等合計	△95	1,114
少数株主利益	283	142
四半期純利益	2,700	2,638

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,195	2,095
減価償却費	1,484	1,498
減損損失	—	216
のれん償却額	219	117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△269	△245
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△159	△176
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	352	△26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△587	△4
受取利息及び受取配当金	△97	△25
支払利息	820	603
為替差損益 (△は益)	5	0
持分法による投資損益 (△は益)	△88	4,818
固定資産除却損	35	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,117	154
売上債権の増減額 (△は増加)	4,263	△608
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,215	△3,315
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,570	△1,842
その他	△61	811
小計	△1,488	3,934
利息及び配当金の受取額	105	36
利息の支払額	△798	△602
法人税等の支払額	△5,451	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,633	1,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△383	△59
定期預金の払戻による収入	300	65
有形固定資産の取得による支出	△1,339	△441
無形固定資産の取得による支出	△279	△172
投資有価証券の取得による支出	△15	△100
投資有価証券の売却による収入	49	1,833
貸付けによる支出	△103	△40
貸付金の回収による収入	12	13
差入保証金の差入による支出	△448	△431
差入保証金の回収による収入	522	1,739
連結子会社株式の取得による支出	—	△449
持分法適用の範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出	△45	—
その他	411	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,318	1,958

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成21年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18,686	△4,420
長期借入れによる収入	4,100	13,900
長期借入金の返済による支出	△11,524	△10,062
社債の発行による収入	—	4,310
社債の償還による支出	△360	△360
配当金の支払額	△1,678	△1,665
少数株主への配当金の支払額	—	△1,100
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,254
リース債務の返済による支出	—	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,223	△718
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	270	2,407
現金及び現金同等物の期首残高	22,455	22,570
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△244
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,726	24,733

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)

	物品販売事業 (百万円)	放送事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高	292,793	2,263	991	296,047	(1,403)	294,644
営業利益又は営業損失(△)	4,156	△308	8	3,856	(27)	3,829

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品・役務

- (1) 物品販売事業 …… 音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等
- (2) 放送事業 …… テレビ放送事業・ケーブルテレビ事業
- (3) その他の事業 …… ゴルフ事業等

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は物品販売事業において207百万円減少しております。

なお、放送事業及びその他の事業において、この変更による営業利益又は営業損失に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

当社グループは音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売事業を主たる事業としており、当該事業以外では売上高基準、営業損益基準とも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年9月1日 至 平成21年2月28日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

当社は、平成22年1月29日付で、連結子会社である株式会社ソフマップを株式交換により完全子会社としており、また、平成22年2月22日開催の取締役会決議に基づき、株式交換による1株に満たない端数の処理について、自己株式の買い取りを行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本準備金が1,515百万円、自己株式が184百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が19,492百万円、自己株式が184百万円となっております。

6. その他の情報

[生産、受注及び販売の状況]

品目別売上高

品目別		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成22年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	20,845	7.0	△2.6
	テレビ	37,167	12.5	39.9
	ビデオデッキ・カメラ	15,350	5.1	6.7
	オーディオ	12,201	4.1	△8.0
	AVソフト	4,696	1.6	△15.4
	その他	7,840	2.6	△3.0
	小計	98,101	32.9	9.9
家庭電化商品	冷蔵庫	6,122	2.1	17.1
	洗濯機	4,859	1.6	△1.6
	調理家電	5,690	1.9	3.0
	季節家電	6,636	2.2	△1.2
	理美容家電	9,016	3.0	18.6
	その他	7,625	2.6	3.4
	小計	39,950	13.4	6.9
情報通信機器 商品	パソコン本体	26,062	8.7	△17.6
	パソコン周辺機器	16,149	5.4	△13.8
	パソコンソフト	9,274	3.1	△7.9
	携帯電話	26,166	8.8	0.8
	その他	17,774	6.0	△9.2
	小計	95,428	32.0	△9.9
その他の商品	ゲーム	23,495	7.9	14.0
	時計	7,168	2.4	△3.1
	書籍	750	0.2	△8.4
	メガネ・コンタクト	2,270	0.7	△2.8
	その他	29,136	9.8	0.3
	小計	62,821	21.0	4.4
物品販売事業		296,302	99.3	1.2
その他の事業		2,135	0.7	15.0
合計		298,438	100.0	1.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。